

台星科股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 3265)

公司地址：新竹縣芎林鄉華龍村 6 鄰鹿寮坑 176-5 號
電 話：(03)593-6565

台星科技股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 50
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 15
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15
	(六) 重要會計項目之說明	15 ~ 35
	(七) 關係人交易	35 ~ 38
	(八) 質押之資產	38
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	38	
(十一)	重大之期後事項	38	
(十二)	其他	39 ~ 48	
(十三)	附註揭露事項	48 ~ 49	
(十四)	部門資訊	49 ~ 50	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26000958 號

台星科技股份有限公司 公鑒：

前言

台星科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達台星科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

李典易

會計師

謝智政

李典易

謝智政



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 0990042599 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 5 日

 台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 資 產 負 債 表
 民 國 115 年 6 月 30 日 及 民 國 114 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產			115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
	附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 2,876,164	27	\$ 2,300,147	25	\$ 1,601,756	19
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)						
	產－流動		6,000	-	298,000	3	840,000	10
1140	合約資產－流動	六(十八)	28,765	-	26,592	1	22,151	-
1170	應收帳款淨額	六(四)	1,191,562	11	1,035,748	11	1,066,940	12
1180	應收帳款－關係人淨額	六(四)及七	13,514	-	2,151	-	9,362	-
1200	其他應收款		1,115	-	2,464	-	6,895	-
1210	其他應收款－關係人	七	-	-	-	-	11,550	-
1220	本期所得稅資產		531	-	151	-	-	-
130X	存貨	六(五)	204,214	2	182,768	2	150,998	2
1410	預付款項		99,751	1	71,883	1	54,550	1
1470	其他流動資產		4,587	-	16,340	-	13,550	-
11XX	流動資產合計		4,426,203	41	3,936,244	43	3,777,752	44
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之	六(二)						
	金融資產－非流動		42,736	-	42,172	-	41,025	-
1535	按攤銷後成本衡量之金融資	六(三)及八						
	產－非流動		54,556	1	61,264	1	45,345	1
1600	不動產、廠房及設備	六(六)	5,690,008	53	4,504,050	49	4,155,968	49
1755	使用權資產	六(七)	337,381	3	344,960	4	327,979	4
1780	無形資產	六(九)	106,510	1	100,216	1	126,032	1
1840	遞延所得稅資產		21,644	-	27,676	-	43,465	1
1900	其他非流動資產	六(十)	91,187	1	173,540	2	25,320	-
15XX	非流動資產合計		6,344,022	59	5,253,878	57	4,765,134	56
1XXX	資產總計		\$ 10,770,225	100	\$ 9,190,122	100	\$ 8,542,886	100

(續次頁)

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 資 產 負 債 表
民國 115 年 6 月 30 日及民國 114 年 12 月 31 日、6 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$ 580,000	5	\$ 200,000	2	\$ 200,000	2
2130	合約負債－流動	六(十八)	2,070	-	4,086	-	-	-
2170	應付帳款		151,031	2	163,031	2	154,274	2
2180	應付帳款－關係人	七	7,021	-	740	-	2,946	-
2200	其他應付款	六(十二)	997,689	9	600,594	7	955,931	11
2220	其他應付款項－關係人	七	290,752	3	710	-	325,902	4
2230	本期所得稅負債		112,948	1	89,905	1	108,001	1
2250	負債準備－流動		4,223	-	4,167	-	3,885	-
2280	租賃負債－流動		9,013	-	9,029	-	9,239	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)	-	-	66,848	1	232,135	3
2399	其他流動負債－其他		15,304	-	8,211	-	14,958	-
21XX	流動負債合計		<u>2,170,051</u>	<u>20</u>	<u>1,147,321</u>	<u>13</u>	<u>2,007,271</u>	<u>23</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)	1,955,144	18	1,334,697	15	484,957	6
2570	遞延所得稅負債		3,203	-	15,753	-	1,750	-
2580	租賃負債－非流動		316,228	3	320,748	3	325,241	4
2640	淨確定福利負債－非流動		8,533	-	9,257	-	7,732	-
2670	其他非流動負債－其他		349	-	367	-	356	-
25XX	非流動負債合計		<u>2,283,457</u>	<u>21</u>	<u>1,680,822</u>	<u>18</u>	<u>820,036</u>	<u>10</u>
2XXX	負債總計		<u>4,453,508</u>	<u>41</u>	<u>2,828,143</u>	<u>31</u>	<u>2,827,307</u>	<u>33</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十五)	1,362,617	13	1,362,617	15	1,362,617	16
資本公積								
3200	資本公積	六(十六)	366,243	3	366,243	4	366,243	4
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十七)	1,089,228	10	1,014,783	11	1,014,783	12
3350	未分配盈餘		3,394,926	32	3,503,229	38	3,057,937	36
其他權益								
3400	其他權益		103,703	1	115,107	1	(86,001)	(1)
3XXX	權益總計		<u>6,316,717</u>	<u>59</u>	<u>6,361,979</u>	<u>69</u>	<u>5,715,579</u>	<u>67</u>
重大承諾及或有事項								
3X2X	負債及權益總計	九	<u>\$ 10,770,225</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,190,122</u>	<u>100</u>	<u>\$ 8,542,886</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃興陽

經理人：翁志立

會計主管：劉貴竹

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 1,407,581	100	\$ 1,170,584	100	\$ 2,715,381	100	\$ 2,254,445	100
5000 營業成本	六(五)及七	(994,227)	(71)	(850,097)	(73)	(1,967,927)	(72)	(1,622,386)	(72)
5950 營業毛利淨額		<u>413,354</u>	<u>29</u>	<u>320,487</u>	<u>27</u>	<u>747,454</u>	<u>28</u>	<u>632,059</u>	<u>28</u>
營業費用	六(二十三) (二十四)								
6100 推銷費用		(6,155)	-	(4,504)	-	(14,649)	(1)	(9,826)	-
6200 管理費用		(66,969)	(5)	(63,858)	(6)	(133,035)	(5)	(130,076)	(6)
6300 研究發展費用		(2,330)	-	(2,224)	-	(4,968)	-	(5,950)	-
6450 預期信用減損利益	十二(二)	-	-	454	-	-	-	552	-
6000 營業費用合計		<u>(75,454)</u>	<u>(5)</u>	<u>(70,132)</u>	<u>(6)</u>	<u>(152,652)</u>	<u>(6)</u>	<u>(145,300)</u>	<u>(6)</u>
6900 營業利益		<u>337,900</u>	<u>24</u>	<u>250,355</u>	<u>21</u>	<u>594,802</u>	<u>22</u>	<u>486,759</u>	<u>22</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	11,501	1	14,254	1	17,683	-	27,395	1
7010 其他收入	六(二十)	77	-	426	-	193	-	978	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)及 七	(6,700)	(1)	(165,084)	(14)	46,774	2	(151,195)	(7)
7050 財務成本	六(二十二)	(12,968)	(1)	(5,309)	-	(24,035)	(1)	(7,835)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>(8,090)</u>	<u>(1)</u>	<u>(155,713)</u>	<u>(13)</u>	<u>40,615</u>	<u>1</u>	<u>(130,657)</u>	<u>(6)</u>
7900 稅前淨利		<u>329,810</u>	<u>23</u>	<u>94,642</u>	<u>8</u>	<u>635,417</u>	<u>23</u>	<u>356,102</u>	<u>16</u>
7950 所得稅費用	六(二十五)	(44,751)	(3)	(4,657)	-	(110,602)	(4)	(56,949)	(3)
8200 本期淨利		<u>\$ 285,059</u>	<u>20</u>	<u>\$ 89,985</u>	<u>8</u>	<u>\$ 524,815</u>	<u>19</u>	<u>\$ 299,153</u>	<u>13</u>
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ -	-	(\$ 359,542)	(31)	(\$ 11,404)	-	(\$ 320,835)	(14)
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ -</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 359,542)</u>	<u>(31)</u>	<u>(\$ 11,404)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 320,835)</u>	<u>(14)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 285,059</u>	<u>20</u>	<u>(\$ 269,557)</u>	<u>(23)</u>	<u>\$ 513,411</u>	<u>19</u>	<u>(\$ 21,682)</u>	<u>(1)</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 285,059</u>	<u>20</u>	<u>\$ 89,985</u>	<u>8</u>	<u>\$ 524,815</u>	<u>19</u>	<u>\$ 299,153</u>	<u>13</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 285,059</u>	<u>20</u>	<u>(\$ 269,557)</u>	<u>(23)</u>	<u>\$ 513,411</u>	<u>19</u>	<u>(\$ 21,682)</u>	<u>(1)</u>
每股盈餘	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘		<u>\$ 2.09</u>		<u>\$ 0.66</u>		<u>\$ 3.85</u>		<u>\$ 2.20</u>	
9850 稀釋每股盈餘		<u>\$ 2.09</u>		<u>\$ 0.66</u>		<u>\$ 3.83</u>		<u>\$ 2.19</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃興陽

經理人：翁志立

會計主管：劉貴竹

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 權 益 變 動 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益					
	附 註	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
<u>114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>						
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,362,617	\$ 366,243	\$ 929,420	\$ 3,470,951	\$ 234,834
本期淨利		-	-	-	299,153	-
本期其他綜合損益		-	-	-	-	(320,835)
本期綜合損益總額		-	-	-	299,153	(320,835)
113 年度盈餘分配及指撥	六(十七)					
提列法定盈餘公積		-	-	85,363	(85,363)	-
現金股利		-	-	-	(626,804)	(626,804)
114 年 6 月 30 日餘額		\$ 1,362,617	\$ 366,243	\$ 1,014,783	\$ 3,057,937	(\$ 86,001)
<u>115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日</u>						
115 年 1 月 1 日餘額		\$ 1,362,617	\$ 366,243	\$ 1,014,783	\$ 3,503,229	\$ 115,107
本期淨利		-	-	-	524,815	-
本期其他綜合損益		-	-	-	-	(11,404)
本期綜合損益總額		-	-	-	524,815	(11,404)
114 年度盈餘分配及指撥	六(十七)					
提列法定盈餘公積		-	-	74,445	(74,445)	-
現金股利		-	-	-	(558,673)	(558,673)
115 年 6 月 30 日餘額		\$ 1,362,617	\$ 366,243	\$ 1,089,228	\$ 3,394,926	\$ 103,703

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃興陽

經理人：翁志立

會計主管：劉貴竹

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 635,417	\$ 356,102
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損利益	十二(二)	-	(552)
折舊費用	六(六)(七) (二十三)	413,018	327,185
攤銷費用	六(九)(二十三)	23,508	23,692
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價利益	六(二十一)	(564)	-
利息費用	六(七)(二十二)	24,035	7,835
利息收入	六(十九)	(17,683)	(27,395)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一)及七	(22,075)	(11,042)
政府補助收入	六(十三)(二十)	(38)	(813)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產		(2,253)	2,106
應收帳款		(159,447)	(210,585)
應收帳款-關係人		(11,358)	3,223
其他應收款		(448)	231
其他應收款-關係人		(21)	-
存貨		(19,593)	(42,378)
預付款項		(28,050)	29,487
其他流動資產		9,280	(495)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		(2,022)	-
應付帳款		(11,420)	47,644
應付帳款-關係人		6,156	526
其他應付款		(10,794)	5,860
其他應付款-關係人		455	(1,601)
負債準備		71	3,224
其他流動負債		7,109	5,555
淨確定福利負債		(724)	(695)
營運產生之現金流入		832,559	517,114
收取之利息		19,480	28,053
支付之利息		(22,237)	(7,805)
支付之所得稅		(94,372)	(79,134)
營業活動之淨現金流入		735,430	458,228

(續次頁)

台 星 科 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日



單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	六(二)	\$ -	(\$ 41,025)
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(321,781)	(876,280)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		620,342	1,419,819
取得不動產、廠房及設備	六(二十七)	(1,381,110)	(914,140)
處分不動產、廠房及設備價款	七	22,075	-
取得無形資產	六(九)	(29,856)	(53,231)
存出保證金增加		(424)	(1,772)
投資活動之淨現金流出		(1,090,754)	(466,629)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
舉借短期借款	六(二十八)	580,000	200,000
償還短期借款	六(二十八)	(200,000)	(50,000)
舉借長期借款	六(二十八)	620,000	495,330
償還長期借款	六(二十八)	(66,848)	(173,127)
存入保證金增加	六(二十八)	18	20
存入保證金減少	六(二十八)	(35)	(49)
租賃本金償還數	六(二十八)	(4,533)	(2,271)
聯貸主辦費支付數	六(二十八)	-	(12,000)
籌資活動之淨現金流入		928,602	457,903
匯率變動之影響		2,739	12,134
本期現金及約當現金增加數		576,017	461,636
期初現金及約當現金餘額	六(一)	2,300,147	1,140,120
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 2,876,164	\$ 1,601,756

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃興陽



經理人：翁志立



會計主管：劉貴竹



台星科股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

台星科股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 89 年 4 月 26 日於中華民國設立，本公司股票並於民國 94 年 8 月於中華民國證券櫃台買賣中心掛牌買賣。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要業務為從事積體電路之測試及晶片凸塊和晶圓之封裝服務等相關業務。

本公司之最終母公司原為 Temasek Holding Limited，矽格股份有限公司(以下稱「矽格公司」)於民國 106 年 10 月 13 日取得本公司之母公司 Bloomeria Limited 之控制權，並間接取得本公司 51.88% 股權，成為本公司之最終母公司。

本公司之母公司 Bloomeria Limited 基於集團整體營運效率考量，於民國 109 年 7 月 6 日將所持有之本公司股份全數移轉予矽格公司之全資子公司格星股份有限公司(以下稱「格星公司」)，格星公司即成為本集團之母公司。截至民國 115 年 6 月 30 日，矽格公司之子公司持有本公司 51.9% 股權。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 5 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註 1：企業於民國 117 年 1 月 1 日以後適用國際財務報導準則第 18 號(以下簡稱 IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註 2：企業應與 IFRS 18 同時適用。

除下列所述者外，經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 114 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 114 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則：

本合併財務報告之編製原則與民國 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名 稱	子公司 名 稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
本公司	台星科企業股份有限公司	晶片凸塊及晶圓之封裝服務	-	100%	100%	註
本公司	台星測企業股份有限公司	工業廠房開發 租售業務	100%	100%	100%	

註：為整合集團資源，本公司與子公司台星科企業股份有限公司於民國 115 年 3 月 1 日進行簡易合併，以本公司為存續公司，台星科企業股份有限公司為消滅公司，並於民國 115 年 3 月 12 日取得經濟部核准之合併解散登記函。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 員工福利

退休金-確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金	\$ 100	\$ 100	\$ 100
活期存款	1,785,964	1,437,187	1,601,656
定期存款	1,090,100	862,860	-
合計	<u>\$ 2,876,164</u>	<u>\$ 2,300,147</u>	<u>\$ 1,601,756</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
非流動項目：			
未來股權簡單協議(註)	\$ 41,025	\$ 41,025	\$ 41,025
評價調整	1,711	1,147	-
	<u>\$ 42,736</u>	<u>\$ 42,172</u>	<u>\$ 41,025</u>

註：本集團於民國 114 年 3 月以美金 1,250 仟元(\$41,025)與 Power Lattice Technology Incorporated 簽訂未來股權簡單協議，本集團未來可將股權依協議轉換為普通股，截至民國 115 年 6 月 30 日止，尚未有股權轉換。

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之金額分別為 (\$194)、\$0、\$564 及 \$0。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產

項目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
定期存款	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 298,000</u>	<u>\$ 840,000</u>
非流動項目：			
受限制銀行存款	\$ 26,056	\$ 26,064	\$ 10,145
質押定期存款	<u>28,500</u>	<u>35,200</u>	<u>35,200</u>
合計	<u>\$ 54,556</u>	<u>\$ 61,264</u>	<u>\$ 45,345</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 4,892</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
利息收入	<u>\$ 1,582</u>	<u>\$ 10,750</u>

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日因土地租賃與長期借款擔保及關稅保證用途受限之活期存款及定期存款分別計 \$54,556、\$61,264 及 \$45,345，帳列於「按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動」，請詳附註八之說明。

3. 本集團投資定期存款之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(四) 應收帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收帳款	\$ 1,198,425	\$ 1,042,520	\$ 1,075,686
應收帳款-關係人	<u>13,514</u>	<u>2,151</u>	<u>9,362</u>
小計	1,211,939	1,044,671	1,085,048
減：備抵損失	(6,863)	(6,772)	(8,746)
	<u>\$ 1,205,076</u>	<u>\$ 1,037,899</u>	<u>\$ 1,076,302</u>

本集團並未有帳款提供作為質押擔保之情形。

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	\$ 1,189,354	\$ 985,632	\$ 1,070,937
30天內	12,163	47,881	689
31-90天	1,860	1,474	4,586
91-180天	1,549	1,092	90
181天以上	7,013	8,592	8,746
	<u>\$ 1,211,939</u>	<u>\$ 1,044,671</u>	<u>\$ 1,085,048</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$955,618。

3. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$1,205,076、\$1,037,899 及\$1,075,302。

4. 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(五) 存貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
原物料	\$ 208,880	\$ 185,760	\$ 154,077
備抵跌價損失	(4,666)	(2,992)	(3,079)
帳面金額	<u>\$ 204,214</u>	<u>\$ 182,768</u>	<u>\$ 150,998</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本及各項勞務成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
已耗用存貨成本及各項勞務成本	\$ 990,342	\$ 850,764
跌價損失(迴轉利益)	3,885	(229)
匯率影響數	-	(438)
	<u>\$ 994,227</u>	<u>\$ 850,097</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
已耗用存貨成本及各項勞務成本	\$ 1,966,253	\$ 1,623,394
跌價損失(迴轉利益)	1,685	(620)
匯率影響數	(11)	(388)
	<u>\$ 1,967,927</u>	<u>\$ 1,622,386</u>

本集團民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因上期已提列跌價損失之部分存貨業已耗用，故迴轉上期認列跌價損失準備並認列為營業成本減少。

(六) 不動產、廠房及設備

115年						
	土地	房屋及建築	機器設備	辦公及其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 241,972	\$ 2,509,118	\$ 13,366,244	\$ 1,600,157	\$ 100,484	\$ 17,817,975
累計折舊	-	(759,261)	(11,248,820)	(1,305,844)	-	(13,313,925)
	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 1,749,857</u>	<u>\$ 2,117,424</u>	<u>\$ 294,313</u>	<u>\$ 100,484</u>	<u>\$ 4,504,050</u>
1月1日	\$ 241,972	\$ 1,749,857	\$ 2,117,424	\$ 294,313	\$ 100,484	\$ 4,504,050
增添(註1)	-	41,379	759,111	18,891	782,994	1,602,375
重分類	-	-	2,992	-	(2,992)	-
折舊費用	-	(48,572)	(311,492)	(46,614)	-	(406,678)
淨兌換差額	-	(5,710)	13,701	(17,552)	178	(9,739)
6月30日	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 1,736,954</u>	<u>\$ 2,581,736</u>	<u>\$ 249,038</u>	<u>\$ 880,308</u>	<u>\$ 5,690,008</u>
6月30日						
成本	\$ 241,972	\$ 2,544,594	\$ 14,293,355	\$ 1,440,263	\$ 880,308	\$ 19,400,492
累計折舊及減損	-	(807,640)	(11,711,619)	(1,191,225)	-	(13,710,484)
	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 1,736,954</u>	<u>\$ 2,581,736</u>	<u>\$ 249,038</u>	<u>\$ 880,308</u>	<u>\$ 5,690,008</u>

114年

	土地	房屋及建築	機器設備	辦公及其他設備	未完工程及 待驗設備	合計
1月1日						
成本	\$ 241,972	\$ 883,133	\$ 13,326,946	\$ 1,740,208	\$ 81,639	\$ 16,273,898
累計折舊	—	(829,695)	(11,172,256)	(1,444,479)	—	(13,446,430)
	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 53,438</u>	<u>\$ 2,154,690</u>	<u>\$ 295,729</u>	<u>\$ 81,639</u>	<u>\$ 2,827,468</u>
1月1日	\$ 241,972	\$ 53,438	\$ 2,154,690	\$ 295,729	\$ 81,639	\$ 2,827,468
增添(註2)	—	1,618,210	121,022	27,844	158,788	1,925,864
處分	—	—	—	(28)	—	(28)
重分類	—	18,113	54,163	7,296	(79,572)	—
折舊費用	—	(16,565)	(257,137)	(50,698)	—	(324,400)
淨兌換差額	—	(134,891)	(114,026)	(22,766)	(1,253)	(272,936)
6月30日	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 1,538,305</u>	<u>\$ 1,958,712</u>	<u>\$ 257,377</u>	<u>\$ 159,602</u>	<u>\$ 4,155,968</u>
6月30日						
成本	\$ 241,972	\$ 2,372,415	\$ 12,442,925	\$ 1,620,101	\$ 159,602	\$ 16,837,015
累計折舊及減損	—	(834,110)	(10,484,213)	(1,362,724)	—	(12,681,047)
	<u>\$ 241,972</u>	<u>\$ 1,538,305</u>	<u>\$ 1,958,712</u>	<u>\$ 257,377</u>	<u>\$ 159,602</u>	<u>\$ 4,155,968</u>

註 1：含期初預付不動產、廠房及設備款轉入數\$160,868。

註 2：含期初預付不動產、廠房及設備款轉入數\$971,520。

註 3：不動產、廠房及設備無利息資本化情形。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 35 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之建物及運輸設備之租賃期間不超過 12 個月，及承租屬低價值之標的資產為建物及機器設備。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	帳面金額		
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土地	\$ 331,329	\$ 337,460	\$ 319,172
房屋及建築	2,510	2,804	2,880
運輸設備(公務車)	3,542	4,696	5,927
	<u>\$ 337,381</u>	<u>\$ 344,960</u>	<u>\$ 327,979</u>

	折舊費用	
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
土地	\$ 4,908	\$ 1,559
房屋及建築	284	289
運輸設備(公務車)	1,148	937
	<u>\$ 6,340</u>	<u>\$ 2,785</u>

4. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0 及\$331,811。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,830	\$ 1,217
屬短期租賃合約之費用	43,397	20,920
屬低價值資產租賃之費用	3,099	2,756
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 3,675	\$ 1,235
屬短期租賃合約之費用	76,339	40,847
屬低價值資產租賃之費用	6,013	5,285

6. 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$90,560 及\$49,638。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團出租之標的資產包括建物，租賃合約之期間通常為 5 年，租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基於營業租賃合約分別認列\$77、\$77、\$155 及 \$165 之租金收入，內中無屬變動租賃給付。
3. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
114年	\$ -	\$ -	\$ 174
115年	174	291	291
116年	349	234	234
117年	349	234	-
118年	349	234	-
119年	349	-	-
合計	<u>\$ 1,569</u>	<u>\$ 993</u>	<u>\$ 699</u>

(九) 無形資產

	電腦軟體	
	115年	114年
1月1日		
成本	\$ 467,817	\$ 420,776
累計攤銷及減損	(367,601)	(321,961)
	<u>\$ 100,216</u>	<u>\$ 98,815</u>
1月1日	\$ 100,216	\$ 98,815
增添	29,856	53,231
攤銷費用	(23,508)	(23,692)
淨兌換差額	(54)	(2,322)
6月30日	<u>\$ 106,510</u>	<u>\$ 126,032</u>
6月30日		
成本	\$ 497,097	\$ 456,551
累計攤銷及減損	(390,587)	(330,519)
	<u>\$ 106,510</u>	<u>\$ 126,032</u>

無形資產攤銷明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 9,836	\$ 10,475
管理費用	1,399	1,343
	<u>\$ 11,235</u>	<u>\$ 11,818</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 20,793	\$ 20,957
管理費用	2,715	2,735
	<u>\$ 23,508</u>	<u>\$ 23,692</u>

(十) 其他非流動資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預付不動產、廠房及設備款項	\$ 78,116	\$ 160,868	\$ 14,947
存出保證金	13,071	12,672	10,373
	<u>\$ 91,187</u>	<u>\$ 173,540</u>	<u>\$ 25,320</u>

(十一) 短期借款

借款性質	115年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	\$ 400,000	1.85%-1.93%	無
擔保借款	180,000	2.283%	房屋及建築、受限制銀行存款
	<u>\$ 580,000</u>		
借款性質	114年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 200,000</u>	1.85%-2.1%	無
借款性質	114年6月30日	利率區間	擔保品
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 200,000</u>	2.03%~2.10%	無

(十二) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 133,181	\$ 210,486	\$ 140,310
應付員工及董事酬勞	151,213	102,535	128,380
應付設備款	270,702	132,189	228,883
應付股利	268,695	-	301,462
其他	173,898	155,384	156,896
	<u>\$ 997,689</u>	<u>\$ 600,594</u>	<u>\$ 955,931</u>

(十三) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	備註	115年6月30日
長期銀行借款					
擔保借款	自114年4月17日至121年4月17日，依議定期間分期分額償還	2.2516%	房屋及建築、受限制 銀行存款	註1	\$1,345,000
擔保借款	自115年5月25日至121年4月17日，依議定期間分期分額償還	2.283%	房屋及建築、受限制 銀行存款	註1	120,000
信用借款	中期授信額度動撥，自115年6月10日至118年6月10日，依議定期間償還	1.998%	無		300,000
信用借款	中期授信額度動撥，自115年6月15日至118年6月15日，依議定期間分期分額償還	2.035%	無		200,000
					<u>1,965,000</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款					-
減：聯貸主辦費					(9,856)
					<u>\$1,955,144</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	備註	114年12月31日
長期銀行借款					
擔保借款	自114年4月17日至121年4月17日，依議定期間分期分額償還	2.2516%	房屋及建築、受限制 銀行存款	註1	\$1,345,000
信用借款	自110年2月8日至115年1月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	4,348
信用借款	自110年4月8日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	12,500
信用借款	自110年4月22日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.355%	無	註2	50,000
					<u>1,411,848</u>
減：一年或一營業週期內到期之長期借款					(66,848)
減：聯貸主辦費					(10,303)
					<u>\$1,334,697</u>

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	備註	114年6月30日
長期銀行借款					
擔保借款	自114年4月17日至121年4月17日，依議定期間分期分額償還	2.253%	房屋及建築、受限制 銀行存款	註1	\$ 495,330
信用借款	自109年12月2日至114年11月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	39,200
信用借款	自110年2月8日至115年1月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	30,435
信用借款	自110年4月8日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.425%	無	註2	37,500
信用借款	自110年4月22日至115年4月15日，依議定期間分期分額償還	1.355%	無	註2	125,000
					727,465
減：一年或一營業週期內到期之長期借款					(232,135)
減：聯貸主辦費					(10,373)
					<u>\$ 484,957</u>

於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日長期及短期借款認列之利息費用分別為\$11,136、\$4,087、\$20,338 及\$6,595。

註 1：因本公司之子公司台星科企業股份有限公司購置廠房、擴充機器與營運週轉之需要，民國 114 年 2 月 26 日經本公司之子公司台星科企業股份有限公司董事會決議通過聯合授信額度案，授信額度為新台幣 40 億元，授信期間為 7 年。因台星科企業股份有限公司已與本公司合併，於民國 115 年 3 月 6 日簽訂增補合約由本公司概括承受該聯合授信相關交易。

註 2：經濟部於民國 108 年 7 月 1 日實施「根留臺灣企業加速投資行動方案」，企業得以優惠利率 0.58%~0.80%向金融機構辦理合規投資專案之補助借款。本集團業已取得經濟部核定符合專案貸款資格並於與金融機構簽署貸款合約取得共新台幣 7.46 億元之融資額度，授信期間五年。該取得之資金係用於新購機器設備資及營運週轉等。本集團於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列該借款專案補助收入分別計\$0、\$349、\$38 及\$813(帳列「其他收入」)。

擔保借款

依簽署之授信合約規定，各項授信案存續期間債務全數清償前，應維持約定之流動比率、金融負債比率、利息保障倍數等財務比率。

以上財務承諾比率係依每年度經會計師查核之年度財務報告為計算基礎，本集團民國 114 年度財務報告符合其財務比率限制。

信用借款

1. 依簽署之授信合約規定，各項授信案存續期間債務全數清償前，應維持約定之流動比率、負債比率、利息保障倍數等財務比率。
2. 矽格股份有限公司持有台星科股份有限公司之股份不得低於 50%且董事須維持過半席次。
3. 有形淨值不得低於新台幣 40 億元。

以上財務承諾比率係依每半年度會計師查核或核閱之合併財務報告為計算基礎，本集團民國 115 年第二季、114 年度、114 年第二季合併財務報告符合其財務比率限制。

(十四)退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
- (2) 民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$26、\$31、\$52 及\$62。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$8,362、\$8,123、\$17,226 及\$16,002。

(十五)股本

民國 115 年 6 月 30 日，本公司額定資本額為\$4,000,000，分為 400,000 仟股，實收資本額為\$1,362,617，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數(仟股)調節如下：

	115年	114年
1月1日/6月30日	136,262	136,262

(十六)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

	115年		
	發行溢價	實際取得或處分子公司 股權與帳面價值差額	合計
1月1日/6月30日	\$ 250,734	\$ 115,509	\$ 366,243

	114年		
	發行溢價	實際取得或處分子公司 股權與帳面價值差額	合計
1月1日/6月30日	\$ 250,734	\$ 115,509	\$ 366,243

(十七) 保留盈餘

1. 依本公司之章程規定，年度決算如有稅後盈餘時，應先彌補以往年度虧損後提 10% 為法定盈餘公積，並視需要提列特別盈餘公積。如尚有盈餘，連同以前年度累積未分配盈餘，得視業務狀況酌予保留一部份後，由董事會擬具盈餘分配議案，送交股東會決議分配股東紅利。授權董事會以特別決議將應分派股息及紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並報告股東會。
2. 本公司分配股利之政策，須視公司當年盈餘狀況及未來之投資環境，資金需求、資本預算規劃及營運計劃等因素，並考慮財務結構與盈餘稀釋之情形分派之，分派之數額不低於當年度稅後盈餘之 10%，但每股盈餘若低於五角或因股利分派將導致違約時，得以保留不予分派。本公司盈餘分配得以股票股利或現金股利發放之，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。
3. 本公司董事會得於每半會計年度終了後，編造營業報告書、財務報表及盈餘分派或虧損彌補之議案，交審計委員會查核後，提董事會決議之。分派盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、彌補虧損及依法提列法定盈餘公積。但法定盈餘公積，已達實收資本額時，不在此限。前項盈餘之分派，若以發行新股方式為之，應依公司法第 240 條規定辦理；發放現金，應經董事會決議。
4. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
5. 本公司分別於民國 115 年 5 月 28 日及 114 年 5 月 28 日經股東會決議通過民國 114 年度及 113 年度盈餘分派案如下：

	114年度		113年度	
	金額	每股股利(元)	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積提列	\$ 74,445	\$ -	\$ 85,363	\$ -
現金股利(註)	558,673	4.10	626,804	4.60
合計	<u>\$ 633,118</u>	<u>\$ 4.10</u>	<u>\$ 712,167</u>	<u>\$ 4.60</u>

註：有關盈餘分派資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(十八) 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 1,407,581</u>	<u>\$ 1,170,584</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
客戶合約之收入	<u>\$ 2,715,381</u>	<u>\$ 2,254,445</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉之勞務，收入可細分為下列主要產品線：

			其他	
	測試收入	封裝收入	勞務收入	合計
<u>115年4月1日至6月30日</u>				
部門收入	\$ 599,620	\$ 783,268	\$ 24,693	\$ 1,407,581
外部客戶合約收入	\$ 599,620	\$ 783,268	\$ 24,693	\$ 1,407,581
<u>114年4月1日至6月30日</u>				
部門收入	\$ 448,252	\$ 715,813	\$ 6,519	\$ 1,170,584
外部客戶合約收入	\$ 448,252	\$ 715,813	\$ 6,519	\$ 1,170,584
<u>115年1月1日至6月30日</u>				
部門收入	\$ 1,081,197	\$ 1,596,934	\$ 37,250	\$ 2,715,381
外部客戶合約收入	\$ 1,081,197	\$ 1,596,934	\$ 37,250	\$ 2,715,381
<u>114年1月1日至6月30日</u>				
部門收入	\$ 899,064	\$ 1,338,550	\$ 16,831	\$ 2,254,445
外部客戶合約收入	\$ 899,064	\$ 1,338,550	\$ 16,831	\$ 2,254,445

2. 合約資產及合約負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
合約資產：				
合約資產				
— 封裝測試	\$ 28,765	\$ 26,592	\$ 22,151	\$ 26,478
合約負債：				
合約負債				
— 預收貨款	\$ 2,070	\$ 4,086	\$ -	\$ -

3. 期初合約負債本期認列收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
客戶合約收入	\$ -	\$ -
<u>115年1月1日至6月30日</u>		<u>114年1月1日至6月30日</u>
合約負債期初餘額		
本期認列收入		
客戶合約收入	\$ 4,086	\$ -

(十九) 利息收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 11,199	\$ 9,362
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	302	4,892
	<u>\$ 11,501</u>	<u>\$ 14,254</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 16,101	\$ 16,645
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	1,582	10,750
	<u>\$ 17,683</u>	<u>\$ 27,395</u>

(二十) 其他收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 77	\$ 77
政府補助收入	-	349
	<u>\$ 77</u>	<u>\$ 426</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
租金收入	\$ 155	\$ 165
政府補助收入	38	813
	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 978</u>

(二十一) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 4,793	\$ 11,042
外幣兌換損失	(11,639)	(176,687)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產損失	(194)	-
其他利益	340	561
	<u>(\$ 6,700)</u>	<u>(\$ 165,084)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 22,075	\$ 11,042
外幣兌換利益(損失)	19,285	(163,594)
透過損益按公允價值衡量之金 融資產利益	564	-
其他利益	4,850	1,357
	<u>\$ 46,774</u>	<u>(\$ 151,195)</u>

(二十二) 財務成本

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 11,136	\$ 4,087
租賃負債利息費用	1,830	1,217
其他財務費用	2	5
	<u>\$ 12,968</u>	<u>\$ 5,309</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行借款利息費用	\$ 20,338	\$ 6,595
租賃負債利息費用	3,675	1,235
其他財務費用	22	5
	<u>\$ 24,035</u>	<u>\$ 7,835</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 308,303	\$ 264,134
不動產、廠房及設備及 使用權資產折舊費用	215,700	166,751
無形資產攤銷費用	11,235	11,818
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 610,796	\$ 536,923
不動產、廠房及設備及 使用權資產折舊費用	413,018	327,185
無形資產攤銷費用	23,508	23,692

(二十四) 員工福利費用

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 263,926	\$ 223,494
勞健保費用	22,947	20,937
退休金費用	8,388	8,154
其他用人費用	13,042	11,549
	<u>\$ 308,303</u>	<u>\$ 264,134</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 522,799	\$ 457,433
勞健保費用	45,451	41,198
退休金費用	17,278	16,064
其他用人費用	25,268	22,228
	<u>\$ 610,796</u>	<u>\$ 536,923</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度如有獲利，應提撥 0.3%~15%為員工酬勞。員工酬勞以股票或現金發放時，發放對象包含符合一定條件之控制公司或從屬公司員工。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。本公司年度如有獲利，得視業務狀況提撥不高於 3%為董事酬勞。前項員工酬勞中，應含以當年度獲利情況提撥不低於 0.3%為基層員工分派員工酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。
2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$36,335、\$11,650、\$74,429 及\$38,900；董事酬勞估列金額皆為\$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依該年度之獲利情況，分別以 10.5%及 0%估列。

經董事會決議之民國 114 年員工酬勞及董事酬勞與民國 114 年財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

所得稅費用組成部分：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 69,785	\$ 60,385
投資抵減之所得稅調整數	(16,540)	(16,158)
以前年度所得稅(高)低估	(1,996)	13
當期所得稅總額	<u>51,249</u>	<u>44,240</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(6,498)	(39,583)
所得稅費用	<u>\$ 44,751</u>	<u>\$ 4,657</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 135,636	\$ 112,677
投資抵減之所得稅調整數	(16,540)	(16,158)
以前年度所得稅(高)低估	(1,996)	13
當期所得稅總額	<u>117,100</u>	<u>96,532</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(6,498)	(39,583)
所得稅費用	<u>\$ 110,602</u>	<u>\$ 56,949</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十六) 每股盈餘

	115年4月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	<u>\$ 285,059</u>	<u>136,262</u>	<u>\$ 2.09</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	285,059	136,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	<u>-</u>	<u>415</u>	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 285,059</u>	<u>136,677</u>	<u>\$ 2.09</u>

114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 89,985	136,262	\$ 0.66
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	89,985	136,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	412	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 89,985	136,674	\$ 0.66
115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 524,815	136,262	\$ 3.85
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	524,815	136,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	608	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 524,815	136,870	\$ 3.83
114年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 299,153	136,262	\$ 2.20
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	299,153	136,262	
具稀釋作用之潛在普通股之 影響			
員工酬勞	-	625	
屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 299,153	136,887	\$ 2.19

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 1,602,375	\$ 1,925,864
減：期初預付不動產、 廠房及設備款項(註)	(160,868)	(971,520)
加：期初應付設備款	132,189	173,732
加：期末預付不動產、 廠房及設備款項(註)	78,116	14,947
減：期末應付設備款	(270,702)	(228,883)
本期支付現金	<u>\$ 1,381,110</u>	<u>\$ 914,140</u>

註：表列「其他非流動資產」。

2. 不影響現金流量之籌資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
現金股利	\$ 558,673	\$ 624,804
減：帳列應付股利(註)	(558,673)	(624,804)
本期支付現金	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註：表列「其他應付款」及「其他應付款項-關係人」。

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	115年					
	租賃負債	短期借款	長期借款(註)	存入保證金	應付股利 (含關係人)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 329,777	\$ 200,000	\$ 1,401,545	\$ 367	\$ -	\$ 1,931,689
籌資現金流量之變動	(4,533)	380,000	553,152	-	-	928,619
利息支付數	(3,675)	-	-	(17)	-	(3,692)
其他非現金之變動：						
利息費用	3,675	-	411	-	-	4,086
匯率變動之影響	(3)	-	36	(1)	-	32
本期新增數	-	-	-	-	558,673	558,673
6月30日	<u>\$ 325,241</u>	<u>\$ 580,000</u>	<u>\$ 1,955,144</u>	<u>\$ 349</u>	<u>\$ 558,673</u>	<u>\$ 3,419,407</u>

114年

	租賃負債	短期借款	長期借款(註)	存入保證金	應付股利 (含關係人)	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 4,900	\$ 50,000	\$ 405,262	\$ 385	\$ -	\$ 460,547
籌資現金流量之變動	(2,271)	150,000	322,203	(29)	-	469,903
聯貸主辦費支付數	-	-	(12,000)	-	-	(12,000)
利息支付數	(1,235)	-	-	-	-	(1,235)
其他非現金之變動：						
利息費用	1,235	-	-	-	-	1,235
匯率變動之影響	40	-	1,198	-	-	1,238
本期新增數	331,811	-	-	-	626,804	958,615
聯貸銀行主辦費 攤銷	-	-	429	-	-	429
6月30日	<u>\$ 334,480</u>	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 717,092</u>	<u>\$ 356</u>	<u>\$ 626,804</u>	<u>\$ 1,878,732</u>

註：包含一年內到期之長期借款。

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本集團原本由 Bloomeria Limited(在新加坡註冊設立)控制，自民國 109 年 7 月 6 日 Bloomeria Limited 轉移其所擁有之股權後，本集團由格星股份有限公司控制，其擁有本公司 51.90%股份。本集團之最終母公司及最終控制者為矽格股份有限公司(在台灣註冊設立)。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
矽格股份有限公司	最終母公司
Bloomeria Limited	兄弟公司
格星股份有限公司	母公司
矽格聯測股份有限公司	兄弟公司

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
勞務收入：		
最終母公司	\$ 11,152	\$ 11,350
兄弟公司	1,475	10
合計	<u>\$ 12,627</u>	<u>\$ 11,360</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
勞務收入：		
最終母公司	\$ 11,919	\$ 27,520
兄弟公司	<u>2,610</u>	<u>10</u>
合計	<u>\$ 14,529</u>	<u>\$ 27,530</u>

上開勞務收入係按一般交易價格及條件辦理，收款條件為月結 30~90 天。

2. 進貨

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
勞務購買：		
最終母公司	<u>\$ 10,535</u>	<u>\$ 2,875</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
勞務購買：		
最終母公司	<u>\$ 18,359</u>	<u>\$ 7,113</u>

3. 應收關係人款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應收帳款：			
最終母公司	\$ 11,941	\$ 1,403	\$ 9,352
兄弟公司	<u>1,573</u>	<u>748</u>	<u>10</u>
小計	<u>\$ 13,514</u>	<u>\$ 2,151</u>	<u>\$ 9,362</u>
其他應收款-機台出售：			
一出售不動產、廠房及設備：			
兄弟公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,550</u>

應收關係人款項主要來自勞務提供及出售機台設備。該應收款項並無抵押及附息。

4. 應付關係人款項

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
應付帳款：			
最終母公司	<u>\$ 7,021</u>	<u>\$ 740</u>	<u>\$ 2,946</u>
其他應付款 - 機台租賃：			
最終母公司	\$ 16	\$ 16	\$ 220
兄弟公司	680	340	340
其他應付款 - 外包加工費：			
最終母公司	78	354	-
其他應付款 - 應付股利：			
母公司	<u>289,978</u>	<u>-</u>	<u>325,342</u>
合計	<u>\$ 290,752</u>	<u>\$ 710</u>	<u>\$ 325,902</u>

應付關係人款項主要來自關係人提供勞務、租賃服務及股利。該應付款項並無附息。

5. 財產交易

(1) 取得不動產、廠房及設備

本公司之子公司台星科企業股份有限公司於民國 113 年 10 月 28 日經董事會決議通過以 \$1,695,330 (含建物加值型營業稅) 向矽格聯測股份有限公司購買廠房，分別於民國 113 年 12 月 31 日及 114 年 4 月 17 日支付訂金 \$1,000,000 及尾款 \$695,330 (皆含建物加值型營業稅)，並於 114 年 4 月 21 日已驗收完成，帳列不動產、廠房及設備。

(2) 處分不動產、廠房及設備

	115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
最終母公司	\$ -	\$ -	\$ 11,000	\$ 10,972
兄弟公司	-	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,000</u>	<u>\$ 10,972</u>
	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	處分價款	處分(損)益	處分價款	處分(損)益
最終母公司	\$ -	\$ -	\$ 11,000	\$ 10,972
兄弟公司	3,445	3,445	-	-
	<u>\$ 3,445</u>	<u>\$ 3,445</u>	<u>\$ 11,000</u>	<u>\$ 10,972</u>

6. 其他交易

		交易金額	
	帳列項目	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
最終母公司	租金費用	<u>\$ 46</u>	<u>\$ 616</u>
最終母公司	加工費用	<u>\$ 73</u>	<u>\$ -</u>
兄弟公司	統籌管理費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,570</u>
兄弟公司	租金費用	<u>\$ 972</u>	<u>\$ 972</u>

		交易金額	
	帳列項目	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
最終母公司	租金費用	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 2,062</u>
最終母公司	加工費用	<u>\$ 156</u>	<u>\$ -</u>
兄弟公司	統籌管理費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,993</u>
兄弟公司	租金費用	<u>\$ 1,944</u>	<u>\$ 1,296</u>
母公司	現金股利	<u>\$ 289,978</u>	<u>\$ 325,342</u>

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 21,336	\$ 18,236
退職後福利	108	131
總計	<u>\$ 21,444</u>	<u>\$ 18,367</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
短期員工福利	\$ 25,643	\$ 25,324
退職後福利	216	263
總計	<u>\$ 25,859</u>	<u>\$ 25,587</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>			<u>擔保用途</u>
	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	
質押定存(帳列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」)	\$ 15,000	\$ 21,700	\$ 21,700	關稅保證
質押定存(帳列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」)	13,500	13,500	13,500	科學園區土地租賃擔保
活期存款備償戶(帳列「按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動」)	26,056	26,064	10,145	長短期聯合貸款備償戶
不動產、廠房及設備	<u>1,513,112</u>	<u>1,578,702</u>	<u>1,471,334</u>	長短期聯合貸款
	<u>\$ 1,567,668</u>	<u>\$ 1,639,966</u>	<u>\$ 1,516,679</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

已簽約但尚未發生之資本支出

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 5,180,769</u>	<u>\$ 1,785,126</u>	<u>\$ 415,481</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱 114 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量 之金融資產	\$ 42,736	\$ 42,172	\$ 41,025
按攤銷後成本衡量之 金融資產			
現金及約當現金	\$ 2,876,164	\$ 2,300,147	\$ 1,601,756
按攤銷後成本衡量之 金融資產(含非流動)	60,556	359,264	885,345
應收帳款	1,191,562	1,035,748	1,066,940
應收帳款-關係人	13,514	2,151	9,362
其他應收款	1,115	2,464	6,895
其他應收款-關係人	-	-	11,550
存出保證金	13,071	12,672	10,373
	<u>\$ 4,155,982</u>	<u>\$ 3,712,446</u>	<u>\$ 3,592,221</u>
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之 金融負債			
短期借款	\$ 580,000	\$ 200,000	\$ 200,000
應付帳款	151,031	163,031	154,274
應付帳款-關係人	7,021	740	2,946
其他應付款	997,689	600,594	955,931
其他應付款-關係人	290,752	710	325,902
長期借款(包含一年內 到期)	1,955,144	1,411,848	717,092
存入保證金	349	367	356
	<u>\$ 3,981,986</u>	<u>\$ 2,377,290</u>	<u>\$ 2,356,501</u>
租賃負債(含非流動)	<u>\$ 325,241</u>	<u>\$ 329,777</u>	<u>\$ 334,480</u>

2. 風險管理政策

- (1) 董事會全權負責成立及監督本集團之風險管理架構，以負責發展及控管本集團之風險管理政策。
- (2) 本集團之風險管理政策之建置係為辨認及分析本集團所面臨之風險，及設定適當風險限額及控制，並監督風險及風險限額之遵循。風險管理政策及系統係定期覆核以反映市場情況及本集團運作之變化。本集團透過訓練、管理準則及作業程序，以發展有紀律且具建設性之控制環境，使所有員工了解其角色及義務。
- (3) 本集團之審計委員會監督管理階層監控本集團風險管理政策及程序之遵循，及覆核本集團對於所面臨風險之相關管理架構之適當性。內部稽核人員協助本集團審計委員會扮演監督角色。該等人員執行覆核風險管理控制及程序，並將覆核結果報告予審計委員會。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本公司及子公司—台星測企業股份有限公司之功能性貨幣為新台幣、子公司—台星科企業股份有限公司(已於民國 115 年 3 月 1 日併入本公司)之功能性貨幣為美金，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 57,145	31.850	\$ 1,820,068
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 5,659	31.850	\$ 180,239

114年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 17,688	31.430	\$ 555,934
新台幣：美金	1,000,169	0.032	1,000,169
日幣：新台幣	342,065	0.2008	68,687
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,427	31.430	\$ 44,851
新台幣：美金	2,093,292	0.032	2,093,292

114年6月30日				
		外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	18,795	29.300	\$ 550,694
新台幣：美金		265,394	0.034	265,394
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$	3,149	29.300	\$ 92,266
新台幣：美金		1,541,765	0.034	1,541,765

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列揭露全部兌換(損失)利益彙總金額分別為(\$11,639)、(\$176,687)、\$19,285 及(\$163,594)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

115年1月1日至6月30日			
敏感度分析			
變動幅度	影響(損)益	影響其他綜合損益	
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	\$ 18,201	\$ -
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	1%	(\$ 1,802)	\$ -

114年1月1日至6月30日

敏感度分析

變動幅度 影響(損)益 影響其他綜合損益

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$	5,507	\$	-
新台幣：美金	1%		2,654		-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	(\$	923)	\$	-
新台幣：美金	1%	(	15,418)		-

價格風險

- A. 本集團因簽訂未來股權簡單協議而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。本集團並未積極交易該等投資。本集團權益價格風險主要集中於美國地區之權益工具。
- B. 本集團主要投資於國外公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利因分類為透過損益按公允價值衡量之權益投資之利益或損失分別增加或減少 \$427 及 \$410。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長短期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加 \$12,725 及 \$4,585，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有信評等級良好者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團按信用風險管理程序，當交易對手未按合約款項約定之支付條件逾期一定期間，則視為已發生違約。
- D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- E. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：
當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- F. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：
- (A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C) 發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- G. 本集團主要提供特定客戶半導體晶圓之封裝及測試服務，故對個別客戶評估其信用風險，對其未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款及合約資產的備抵損失，民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之準備矩陣如下：

	未逾期	逾期 30天內	逾期 31-90天	逾期 91-180天	逾期 181天以上	合計
<u>115年6月30日</u>						
預期損失率	0.02%	1.28%	42.07%	42.07%-75.59%	75.59%-100%	
帳面價值總額	\$ 1,218,119	\$ 12,163	\$ 1,860	\$ 1,549	\$ 7,013	\$ 1,240,704
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 6,863)	(\$ 6,863)
<u>114年12月31日</u>						
預期損失率	0.04%	0.71%-0.83%	8.14%-26.52%	44.78%-80.51%	85%-100%	
帳面價值總額	\$ 1,012,224	\$ 47,881	\$ 1,474	\$ 1,092	\$ 8,592	\$ 1,071,263
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 6,772)	(\$ 6,772)

	未逾期	30天內	31-90天	91-180天	181天以上	合計
<u>114年6月30日</u>						
預期損失率	0.03%	2.25%~2.79%	35.76%~72.48%	74.26%~97.3%	100%	
帳面價值總額	\$ 1,093,088	\$ 689	\$ 4,586	\$ 90	\$ 8,746	\$ 1,107,199
備抵損失	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 8,746)	(\$ 8,746)

H. 本集團採簡化作法之應收帳款及合約資產備抵損失變動表如下：

	115年	114年
1月1日	\$ 6,772	10,376
減損損失迴轉	-	(552)
匯率影響數	91	(1,078)
6月30日	<u>\$ 6,863</u>	<u>\$ 8,746</u>

I. 本集團於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日無已沖銷之債權。

(3) 流動性風險

A. 本集團未動用借款額度明細如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 200,000	\$ 554,000	\$ 554,000
一年以上到期	<u>3,677,950</u>	<u>3,274,800</u>	<u>4,209,770</u>
	<u>\$ 3,877,950</u>	<u>\$ 3,828,800</u>	<u>\$ 4,763,770</u>

B. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	9個月			
115年6月30日	6個月以下	至1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 580,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	151,031	-	-	-
應付帳款-關係人	7,021	-	-	-
其他應付款	997,689	-	-	-
其他應付款-關係人	290,752	-	-	-
租賃負債	8,118	8,096	15,523	430,883
存入保證金	-	-	-	349
長期借款(包含一年內到期)	21,584	21,774	188,527	1,918,725

114年12月31日	9個月			
	6個月以下	至1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 200,624	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	163,031	-	-	-
應付帳款-關係人	740	-	-	-
其他應付款	600,594	-	-	-
其他應付款-關係人	710	-	-	-
租賃負債	8,208	8,118	16,075	438,427
存入保證金	-	-	-	367
長期借款(包含一年內到期)	82,818	15,183	-	1,471,881

114年6月30日	9個月			
	6個月以下	至1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債：</u>				
短期借款	\$ 201,425	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	154,274	-	-	-
應付帳款-關係人	2,946	-	-	-
其他應付款	955,931	-	-	-
其他應付款-關係人	325,902	-	-	-
租賃負債	8,424	8,208	16,213	446,406
存入保證金	-	-	-	356
長期借款(包含一年內到期)	171,997	72,712	11,278	536,847

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票投資的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團之現金及約當現金、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、按攤銷後成本衡量之金融資產、存出保證金、短期借款、應付帳款(含關係人)、其他應付款(含關係人)、長期借款(含一年內到期)及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 42,736	\$ 42,736
114年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 42,172	\$ 42,172
114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量				
之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 41,025	\$ 41,025

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	115年	114年
1月1日	\$ 42,172	\$ -
本期購買	-	41,025
認列於損益之利益或損失		
帳列營業外收入及支出	564	-
6月30日	<u>\$ 42,736</u>	<u>\$ 41,025</u>

6. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由外部評價機構負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	115年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
未來股權簡單 協議	<u>\$ 42,736</u>	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	20.30%	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低

	114年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
未來股權簡單 協議	\$ 42,172	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通 性折價	20.30%	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
	114年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
未來股權簡單 協議	\$ 41,025	最近成交價格	不適用	不適用	不適用

9. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		115年6月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	缺乏市場流 通性折價 ± 1%	\$ 427	(\$ 427)	\$ -	\$ -
		114年12月31日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產					
權益工具	缺乏市場流 通性折價 ± 1%	\$ 422	(\$ 422)	\$ -	\$ -

民國 114 年 6 月 30 日：無。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

6. 母公司與子公司及各子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

無。

十四、部門資訊

部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

		封測	廠房開發		
		事業部門	事業部門	調整及銷除	總計
<u>115年4月1日至6月30日</u>					
外部收入		\$1,416,835	\$ -	(\$ 9,254)	\$1,407,581
折舊及攤銷費用		\$ 226,935	\$ -	\$ -	\$ 226,935
部門損益		\$ 337,957	(\$ 57)	\$ -	\$ 337,900
部門資產-資本支出		\$ 881,548	\$ 759	\$ -	\$ 882,307
		測試	封裝	廠房開發	
		事業部門	事業部門	事業部門	調整及銷除
<u>114年4月1日至6月30日</u>					總計
外部收入	\$ 452,651	\$ 786,100	\$ -	(\$ 68,167)	\$1,170,584
折舊及攤銷費用	\$ 80,807	\$ 97,762	\$ -	\$ -	\$ 178,569
部門損益	\$ 167,111	\$ 83,248	(\$ 4)	\$ -	\$ 250,355
部門資產-資本支出	\$ 259,427	\$1,633,471	\$ -	\$ -	\$1,892,898
		封測	廠房開發		
		事業部門	事業部門	調整及銷除	總計
<u>115年1月1日至6月30日</u>					
外部收入		\$2,779,444	\$ -	(\$ 64,063)	\$2,715,381
折舊及攤銷費用		\$ 436,526	\$ -	\$ -	\$ 436,526
部門損益		\$ 594,900	(\$ 98)	\$ -	\$ 594,802
部門資產-資本支出		\$1,601,571	\$ 805	\$ -	\$1,602,376

	測試 事業部門	封裝 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
114年1月1日至6月30日					
外部收入	\$ 910,689	\$1,463,325	\$ -	(\$ 119,569)	\$2,254,445
折舊及攤銷費用	\$ 160,869	\$ 190,008	\$ -	\$ -	\$ 350,877
部門損益	\$ 333,219	\$ 153,648	(\$ 108)	\$ -	\$ 486,759
部門資產-資本支出	\$ 298,243	\$1,680,852	\$ -	\$ -	\$1,979,095

	封測 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
115年6月30日				
部門資產	\$ 10,566,007	\$ 204,218	\$ -	\$ 10,770,225

	測試 事業部門	封裝 事業部門	廠房開發 事業部門	調整及銷除	總計
114年6月30日					
部門資產	\$ 3,897,678	\$ 4,534,752	\$ 202,289	(\$ 91,833)	\$ 8,542,886

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股 數	帳面金額	持股比例	公允價值	
台星科技股份有限公司	PowerLattice Technologies Incorporated	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	2,683,555	\$ 42,736	不適用	\$ 42,736	

交易往來情形							佔合併總營收或總資產之 比率 (註3)
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	
0	台星科技股份有限公司	台星科企業股份有限公司	1	營業收入	64,063	註6	2.36%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：
(1). 母公司填0。
(2). 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：
(1). 母公司對子公司。
(2). 子公司對母公司。
(3). 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：包含母公司資金貸與子公司款項，依雙方議定利率加計利息。

註6：依雙方約定之價格及時間辦理。

註7：僅揭露交易達\$20,000者，另其相對關係人交易不再揭露。

台星科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國115年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期	本期認列之	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	投資損益	
台星科技股份有限公司	台星科企業股份有限公司	台灣	晶片凸塊及晶圓之封裝服務	-	1,875,740	-	-	-	38,394	38,394	註
台星科技股份有限公司	台星測企業股份有限公司	台灣	工業廠房開發租售業務	200,000	200,000	20,000,000	100%	202,098	519	519	

註：為整合集團資源，本公司與子公司台星科企業股份有限公司於民國115年3月1日進行簡易合併，以本公司為存續公司，台星科企業股份有限公司為消滅公司，並於民國115年3月12日取得經濟部核准之合併解散登記函。